

企業の50.4%が正社員不足 2年ぶりに5割超に

正社員は「建設」、非正社員は「運輸・倉庫」が高水準

新潟県・人手不足に対する企業の動向調査(2025年7月)



本件照会先

目黒 健太郎(調査担当)
帝国データバンク
新潟支店
025-245-5606
info.niigata@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/08/21

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2025年7月時点で50.4%、非正社員では23.5%となった。業種別では正社員では「建設」、非正社員では「運輸・倉庫」が最高となり、これらの業種で人材が足りていない現状がみられた。

※株式会社帝国データバンク新潟支店は、新潟県475社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間:2025年7月17日~7月31日(インターネット調査)

調査対象:新潟県475社、有効回答企業数は244社(回答率51.4%)

正社員不足の企業は 50.4%、7 月としては 2 年ぶりの 5 割超

人手不足は、深刻な「高止まり」状態が続いている。2025 年 7 月時点において、正社員の不足を感じている企業は 50.4%だった。前年同月(2024 年 7 月:49.4%)から 1.0 ポイント上昇し、7 月としては 2 年ぶりに 5 割を越えた。

一方、非正社員における人手不足割合は 23.5%となり、前年同月(29.3%)との比較では 5.8 ポイント低下した。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



[注] 人手不足割合は各年の7月時点

<業種別>

正社員:「建設」が 77.5%でトップ

正社員の人手不足割合を業種別にみると、高齢化の進行、若手人材の確保の難しさなどの課題がある「建設」が 77.5%で最も高かった。

次いで、ドライバー不足が深刻な「運輸・倉庫」(66.7%)が続いた。このほか、「サービス」(56.5%)、「金融」「不動産」(いずれも 50.0%)を含めた5業種が 5 割以上となった。

非正社員:「運輸・倉庫」が 6 割超でトップ

非正社員では「運輸・倉庫」が 66.7%でトップだった。以下、「サービス」(47.2%)、「小売」(36.8%)などBtoC業種が上位となった。

人手不足割合 業種別

| 正社員 | 2025年7月 | | | 非正社員 | 2025年7月 | | |
|--------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|
| | 2023年7月 | 2024年7月 | (%) | | 2023年7月 | 2024年7月 | (%) |
| 農・林・水産 | - | - | 100.0 ↓ | 農・林・水産 | - | - | 100.0 ↓ |
| 金融 | 50.0 → | 50.0 → | 50.0 | 金融 | 60.0 ↓ | 25.0 ↑ | 40.0 |
| 建設 | 65.0 ↑ | 72.2 ↑ | 77.5 | 建設 | 21.7 ↓ | 14.3 ↑ | 28.0 |
| 不動産 | 25.0 ↓ | 0.0 ↑ | 50.0 | 不動産 | 0.0 → | 0.0 → | 0.0 |
| 製造 | 41.9 ↓ | 38.6 ↓ | 37.7 | 製造 | 13.1 ↑ | 18.5 ↓ | 2.4 |
| 卸売 | 38.5 ↑ | 40.3 → | 40.3 | 卸売 | 24.0 ↑ | 26.7 ↓ | 12.8 |
| 小売 | 69.2 ↓ | 59.1 ↓ | 45.0 | 小売 | 38.5 ↑ | 40.0 ↓ | 36.8 |
| 運輸・倉庫 | 85.7 ↓ | 75.0 ↓ | 66.7 | 運輸・倉庫 | 50.0 ↑ | 66.7 → | 66.7 |
| サービス | 63.4 ↓ | 53.2 ↑ | 56.5 | サービス | 41.2 ↑ | 44.7 ↑ | 47.2 |
| その他 | - | - | - | その他 | - | - | - |

<今後の見通し>

高水準続く人手不足、スポットワーク普及はプラス材料となるか

2025年7月時点で、新潟県内で正社員の人手不足を感じている企業の割合は50.4%、非正社員では23.5%であった。

前年同月との比較では、正社員の人手不足を感じている企業の割合が1.0ポイント上昇したのに対し、非正社員では5.8ポイント低下しており、雇用形態による差異がみられた。また、業界別では、正社員では「建設」が2年連続で7割を超えたほか、非正社員では同様に2年連続で「運輸・倉庫」が6割を越えるなど人手不足感が高い状況が続いている。

こうしたなか、就業人口の回復に加え、数時間から数日といった短期間、または単発で働くことができるスポットワークの普及が大きな活路としてあげられる。スポットワークは主に小売・サービス業で広がるなか、そうした柔軟な働き方を受け入れる企業側の対応、行政の支援制度の充実も重要となるが、人手不足の解消に向けてプラス材料となることが期待される。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

| 業界 | 大企業 | 中小企業(小規模企業含む) | 小規模企業 |
|-----------|------------------------------|---------------------------|------------|
| 製造業その他の業界 | 「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」 | 「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」 | 「従業員20人以下」 |
| 卸売業 | 「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」 | 「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」 | 「従業員5人以下」 |
| 小売業 | 「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」 | 「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」 | 「従業員5人以下」 |
| サービス業 | 「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」 | 「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」 | 「従業員5人以下」 |

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング